

財政事情公表

川越市
令和元年6月

川越市告示第63号

川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、令和元年度予算及び平成30年10月1日から平成31年3月31日までの期間の財政事情を次のとおり公表する。

令和元年6月1日

川越市長 川 合 善 明

目 次

* まえがき	1 頁
* 令和元年度予算の概要	2 頁
* 平成30年度予算に対する収入及び支出の概況	8 頁
* 市民の税負担状況	10 頁
* 市債現在高	11 頁
* 市有財産の現在高	11 頁
* 財政指数等比較(普通会計決算)	12 頁
* 水道事業の業務状況	14 頁
* 公共下水道事業の業務状況	18 頁

ま え が き

市では、予算及び決算の概要、予算に対する収入及び支出の概況等について、川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、年2回(上半期及び下半期)市民の皆様にお知らせしています。

今回は、令和元年度予算及び平成30年度下半期(平成30年10月1日から平成31年3月31日)の予算の執行状況や公営事業の経理状況等についてお知らせします。

なお、平成30年度下半期の数値は、平成31年3月31日現在のものであり、地方自治法第235条の5の規定による予算執行の残務を整理する期間(出納整理期間)の数値が含まれていないため、決算数値とは異なります。

■令和元年度 予算の概要

令和元年度予算は、特に重点的に予算を配分する施策として「子どもを安心して産み、育てることができるまちづくり」、「魅力を高め、活力を生み出すまちづくり」、「人と人とがつながり、安心して暮らせるまちづくり」、「地方創生、オリンピックに向けた取組」を掲げるとともに、市民の皆様からの意見・要望や重要課題に取り組むための予算の編成に努めました。

歳入は、根幹をなす市税について、雇用・所得環境の改善を背景として、個人市民税の増収を見込みました。市債は、子育て安心施設や川越駅西口歩行者用デッキ延伸等に伴う市債の増があるものの、小・中学校普通教室空調設備整備や西清掃センター解体等に伴う市債の減により、前年度よりも減少しました。

歳出は、予算の45%を占める民生費について、民間保育所整備への補助等を通じた待機児童対策の継続等により過去最大の予算計上額となり、教育費について、小・中学校普通教室空調設備整備に係る事業費の減等により前年度より減少しました。

その結果、予算規模は、一般会計予算が前年度比で19億3千万円減の総額1,115億5千万円に、特別会計予算は合計で前年度当初予算対比2.0%増、826億5,542万6千円となりました。

令和元年度会計別予算額

(△印 減)

会計別	区分	令和元年度 予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率 (%)
一	一般会計	111,550,000	113,480,000	△ 1,930,000	△ 1.7
特	特別会計合計	82,655,426	81,070,804	1,584,622	2.0
	国民健康保険事業	34,740,900	35,416,800	△ 675,900	△ 1.9
	後期高齢者医療事業	4,420,200	4,272,000	148,200	3.5
	歯科診療事業	81,600	81,100	500	0.6
	介護保険事業	23,673,900	22,257,700	1,416,200	6.4
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	85,000	86,500	△ 1,500	△ 1.7
	川越駅東口公共地下駐車場事業	135,500	134,100	1,400	1.0
	農業集落排水事業	147,300	148,000	△ 700	△ 0.5
	水道事業	10,106,248	9,559,777	546,471	5.7
	公共下水道事業	9,264,778	9,114,827	149,951	1.6
	総計	194,205,426	194,550,804	△ 345,378	△ 0.2

用語解説

一般会計 市の行政運営の基本的な経費を計上した会計

特別会計 特定の事業を行うにあたり、一般会計と区別し、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理する会計

一般会計歳入（款別）

（△印 減）

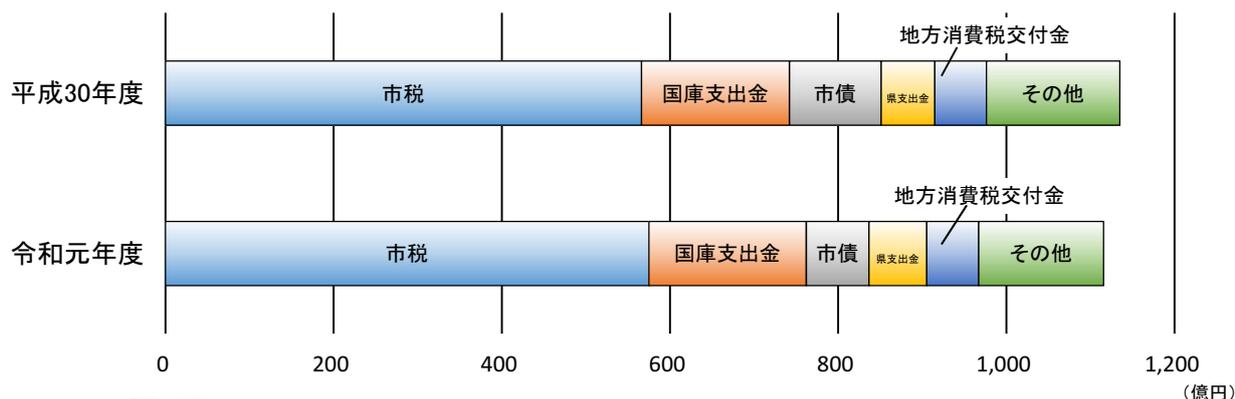
款別	区分	令和元年度				平成30年度	
		予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
市	税	57,485,586	51.5	1.6	162,813	56,606,434	49.9
地方	譲与税	732,129	0.7	1.3	2,074	723,000	0.6
	利子割交付金	68,872	0.1	△ 12.8	195	79,000	0.1
	配当割交付金	243,000	0.2	0.0	688	243,000	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	251,319	0.2	△ 1.8	712	256,000	0.2
	ゴルフ場利用税交付金	54,290	0.1	0.5	154	54,000	0.1
	地方消費税交付金	6,175,388	5.5	0.4	17,490	6,149,000	5.4
	自動車取得税交付金	198,000	0.2	△ 35.7	561	308,000	0.3
	環境性能割交付金	54,740	0.1	皆増	155	—	—
	地方特例交付金	457,000	0.4	22.8	1,294	372,000	0.3
	地方交付税	910,000	0.8	△ 20.9	2,577	1,150,000	1.0
	交通安全対策特別交付金	43,994	0.0	△ 4.3	125	45,971	0.1
	分担金及び負担金	1,206,642	1.1	14.2	3,417	1,056,180	0.9
	使用料及び手数料	2,319,267	2.1	0.8	6,569	2,300,543	2.0
	国庫支出金	18,717,082	16.8	6.4	53,011	17,587,094	15.5
	県支出金	6,883,148	6.2	8.2	19,495	6,363,349	5.6
	財産収入	602,277	0.5	77.0	1,706	340,204	0.3
	寄附金	20,130	0.0	△ 0.0	57	20,140	0.0
	繰入金	3,375,903	3.0	△ 10.3	9,561	3,765,431	3.3
	繰越金	1,500,000	1.3	△ 16.7	4,248	1,800,000	1.6
	諸収入	2,808,033	2.5	△ 16.0	7,953	3,342,054	3.0
	市債	7,443,200	6.7	△ 31.8	21,081	10,918,600	9.6
	歳入合計	111,550,000	100.0	△ 1.7	315,936	113,480,000	100.0

市税の増は、個人市民税の増等によるものです。

国庫支出金の増は、施設型給付費等負担金（保育所等）等によるものです。

市債の減は、中学校施設整備事業債の減等によるものです。

※市民一人当たり予算額は平成31年4月1日現在の人口353,078人にて算出



用語解説

- 市税** 市民税、固定資産税、都市計画税、市たばこ税、事業所税、軽自動車税
- 国庫支出金** 一定の事業に使いみちを特定して国から交付されるもの
- 市債** 国や金融機関等からの借入金
- 県支出金** 一定の事業に使いみちを特定して県から交付されるもの
- 地方消費税交付金** 地方消費税の一定の割合が県から交付されるもの
- グラフ中のその他** 繰入金、諸収入、使用料及び手数料、繰越金、分担金及び負担金、地方交付税、地方譲与税、財産収入等

一般会計歳出（款別）

（△印 減）

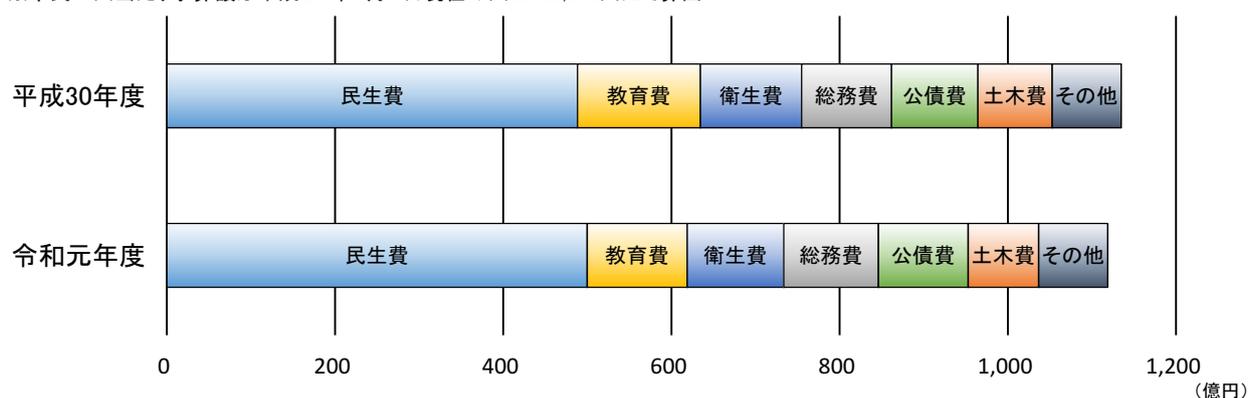
款別	区分	令和元年度			平成30年度		
		予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
議会費		660,110	0.6	△ 0.4	1,869	662,584	0.6
総務費		11,252,821	10.1	5.1	31,871	10,703,664	9.4
民生費		49,979,052	44.8	2.4	141,552	48,827,659	43.0
衛生費		11,495,408	10.3	△ 4.4	32,558	12,025,084	10.6
労働費		174,080	0.2	△ 2.8	493	179,158	0.2
農林水産業費		725,248	0.6	20.2	2,054	603,153	0.5
商工費		950,889	0.8	△ 30.9	2,693	1,377,046	1.2
土木費		8,379,475	7.5	△ 5.0	23,733	8,823,746	7.8
消防費		5,082,829	4.6	△ 1.1	14,396	5,140,799	4.5
教育費		11,882,304	10.6	△ 18.7	33,653	14,616,675	12.9
災害復旧費		2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0
公債費		10,671,737	9.6	3.9	30,225	10,274,097	9.1
諸支出金		174,047	0.2	40.0	493	124,335	0.1
予備費		120,000	0.1	0.0	340	120,000	0.1
歳出合計		111,550,000	100.0	△ 1.7	315,936	113,480,000	100.0

民生費の増は、子育て安心施設整備推進の増等によるものです。

衛生費の減は、西清掃センター解体の減等によるものです。

教育費の減は、小・中学校普通教室空調設備整備の減等によるものです。

※市民一人当たり予算額は平成31年4月1日現在の人口353,078人にて算出



用語解説

民生費	児童、高齢者、障害を持った方のための各種の福祉施策や運営、生活保護の実施等のための経費
教育費	学校教育や社会教育の充実等のための経費
衛生費	保健衛生、環境保全等のための経費
総務費	選挙事務、戸籍事務、徴税事務、庁舎管理、芸術・文化・スポーツ振興等のための経費
公債費	借入金の元金、利子の返済のための経費
土木費	道路整備、河川改修、公園・市営住宅の整備や管理等の経費
グラフ中のその他	消防費、商工費、農林水産業費、議会費、労働費、諸支出金、予備費、災害復旧費

一般会計歳出（性質別）

（△印 減）

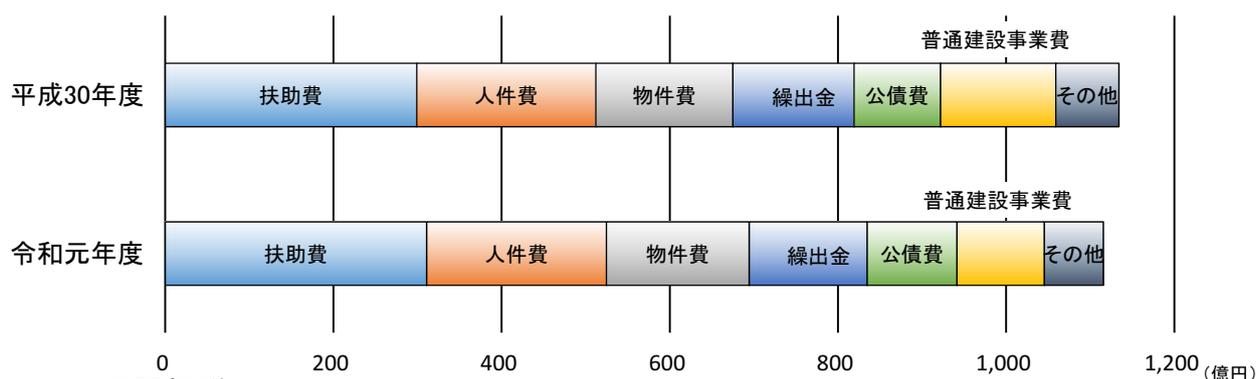
区分 性質別	令和元年度				平成30年度	
	予算額 （千円）	構成比 （％）	増減率 （％）	市民一人当たり 予算額（円）	当初予算額 （千円）	構成比 （％）
人件費	21,381,671	19.2	0.3	60,558	21,314,439	18.8
物件費	16,972,927	15.2	3.8	48,071	16,349,650	14.4
維持補修費	770,602	0.7	△ 3.9	2,182	801,932	0.7
補助費等	5,837,031	5.2	2.4	16,532	5,699,181	5.0
扶助費	31,085,102	27.9	3.9	88,040	29,913,554	26.4
普通建設事業費	10,386,555	9.3	△ 24.2	29,417	13,700,391	12.1
災害復旧事業費	2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0
公債費	10,671,705	9.6	3.9	30,225	10,274,065	9.1
積立金	150,702	0.1	△ 7.2	427	162,340	0.1
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
貸付金	139,325	0.1	△ 81.0	395	731,518	0.6
繰出金	14,032,380	12.6	△ 2.6	39,743	14,410,930	12.7
予備費	120,000	0.1	0.0	340	120,000	0.1
歳出合計	111,550,000	100.0	△ 1.7	315,936	113,480,000	100.0

扶助費の増は、介護給付・訓練等給付の増等によるものです。

普通建設事業費の減は、小・中学校普通教室空調設備整備の減等によるものです。

貸付金の減は、中小企業関係融資の減等によるものです。

※市民一人当たり予算額は平成31年4月1日現在の人口353,078人にて算出



用語解説

- | | |
|---|---|
| <p>扶助費
人件費
物件費
繰出金
公債費
普通建設事業費
グラフ中のその他</p> | <p>生活保護、児童手当等の各種扶助の経費
職員給与等の勤労の対価、報酬として支払われる経費
公共料金、旅費、消耗品の購入費等の消費的性質の経費
一般会計から特別会計、または運用基金へ支出される経費
借入金の元金、利子の返済のための経費
道路、橋りょう、学校、庁舎等の公共・公用施設の建設のための経費
補助費等、維持補修費、積立金、貸付金、予備費、災害復旧事業費</p> |
|---|---|

令和元年度の主要な事業（一般会計）

（単位：千円）

款別	事業名	予算額	款別	事業名	予算額
総務費	おもてなし力向上のための職員研修	680	民生費	民間保育所等整備	1,249,278
	(新) ハラスメント研修	171		利用者支援事業(基本型)	153
	(新) ハラスメント外部相談窓口の設置	1,700		ひとり親家庭等学習支援事業	10,103
	業務システムの最適化	299,452		高等職業訓練促進給付金	35,592
	(新) 公共施設の躯体調査	6,600		母子生活支援施設委託	28,389
	公共施設マネジメント基金	50,502		南古谷保育園新園舎整備	388,951
	(新) 庁舎非常用発電設備改修工事設計業務	10,000		地域子育て支援拠点事業	146,784
	アスベスト除去工事	37,000		(新) 公立保育園トイレ改修	6,500
	市制施行100周年記念事業	30,600		(新) 高階第三保育園外壁等改修工事	30,704
	くらびとファンディング事業	665		地域型保育給付費(小規模保育等)	1,008,354
	大会機運醸成事業	11,437		(新) 児童発達支援センター運営管理	138,864
	オリンピックコンサート	10,166		(新) 子育て安心施設建設に係る建設工事	92,900
	市民センター整備更新調査	1,200	(新) 子育て安心施設建設に係る用地取得	748,540	
	提案型協働事業補助金	2,060	衛生費	(新) 妊娠を希望する女性等への風しん予防接種	3,553
	地域会議補助金	4,250		(新) 成人男性の風しん抗体検査・予防接種	66,924
	自転車シェアリング事業	8,233		利用者支援事業(母子保健型)	11,057
	デマンド型交通事業	24,923		産後ケア事業	2,637
	市内循環バス運行	153,298		産前・産後サポート事業	2,389
	ゾーン30対策事業	2,550		(新) 健康かわごえ推進プラン策定	5,737
	安全安心通学路対策	13,500		健康マイレージ	4,540
	文化芸術スポーツ振興基金活用事業	3,000		(新) 受動喫煙対策	1,534
	特別展の開催	28,110		ラジオ体操普及啓発	759
	小江戸川越ハーフマラソン大会	4,000		がん検診	310,438
	文化芸術スポーツ振興基金活用事業	1,000		(新) 緑化型ベンチ設置工事	5,000
	(新) 武道館耐震改修	240,000		(新) 旧斎場外構撤去工事	27,924
	民生費	生活困窮者学習・生活支援事業		13,200	(新) 葬祭作業所解体工事
(新) 空調熱源更新工事		145,310		環境衛生センター施設整備	6,230
(新) 手話言語条例周知啓発事業		634	(新) 東清掃センター大規模改修	230,900	
基幹相談支援センター運営管理		8,872	労働費	就労支援事業	10,597
(新) 空調設備改修工事		14,500	農林水産業費	農業ふれあいセンター改修実施設計	27,000
(新) 介護に関する入門的研修		707		(新) 鴨田ふれあい農園整備工事	70,000
多子世帯応援クーポン事業		12,819		(新) 産地パワーアップ事業費補助金	69,100
(新) 子ども・子育て支援事業計画策定業務		4,500	商工費	(新) オリンピックバナーフラッグ設置	760
(新) 幼保無償化に伴うシステム改修業務		44,280		(新) 利子補給金方式の実施	3,068

(単位:千円)

款別	事業名	予算額
商工費	(新)ジェトロ埼玉運営等負担金	600
	(新)(仮称)事業承継支援補助金	1,200
	(新)プレミアム付商品券事業	109,562
	海外旅行博出展	1,152
	公衆無線LAN整備	1,608
	ボランティアガイド育成	50
	(新)川越秩父共同パンフレット制作	2,075
	縁結び関連事業	5,000
	小江戸川越花火大会	16,000
	(新)高沢橋トイレ改修	15,000
	(新)DMO川越	41,895
	土木費	(新)ブロック塀撤去補助
歩道整備(市道)		79,800
市道0033号線整備		29,252
市道0074号線整備		35,600
(新)市道0033号線整備(用地)		4,350
市道0074号線整備(用地)		21,000
生活道路(市道)改良		69,370
生活道路(市道)改良(用地)		14,860
広域幹線(市道)整備		8,000
広域幹線(市道)整備(用地)		52,050
(新)笠幡歩道橋補修工事		40,000
川越駅東口駅前広場改修		801,500
脇田歩道橋耐震化		183,500
(新)公開用監視カメラ設置		3,572
(新)霞ヶ関カンツリー倶楽部排水路整備		10,000
下小坂樋管周辺内水対策		22,800
久保川改修		169,950
古川流下機能強化工事		10,000
(仮称)文化創造インキュベーション施設関連業務		21,881
笠幡駅周辺整備		182,443
南古谷駅周辺地区整備		107,744
川越駅西口市有地利活用事業		46,000
新宿町三丁目交差点改良		23,032

款別	事業名	予算額
土木費	川越所沢線等整備	22,516
	(新)歴史的地区環境整備街路(立門前線)	40,203
	川越駅南大塚線	84,300
	川越駅南大塚線(用地)	6,700
	歩道美化化工事(脇田町)	40,000
	暫定整備工事(宮下町)	4,000
	本川越駅前通線	25,000
	(新)喜多院外堀通り線整備	40,000
	(新)芳野台南公園テニスコート改修工事	58,000
	(新)下広谷南公園用地買収	35,160
	(新)初雁公園基本設計	9,239
	(新)内水対策基本計画に基づく施設検討業務	20,000
	旧川越織物市場整備	166,100
川越駅西口歩行者用デッキ延伸	747,600	
消防費	県立高校備蓄品整備	990
	(新)避難所開設・運営訓練業務	3,088
	防災行政無線デジタル化整備	374,800
教育費	オールマイティーチャーター配置事業	50,909
	(新)統合型校務支援システム導入	4,825
	英語指導助手配置事業	123,423
	スクールソーシャルワーカー	12,540
	(新)あけぼの・ひかり児童園の旧園舎活用	13,246
	(新)南古谷小学校屋外運動場候補地測量業務	15,000
	(新)受変電設備更新(小学校)	30,000
	タブレット端末導入及び校内LAN敷設	207,972
	就学援助(小学校)	90,513
	(新)受変電設備更新(中学校)	30,000
	就学援助(中学校)	113,584
	職員室等空調設備改修工事	30,000
	(新)学校施設等改修工事	36,000
	学童保育室整備	45,479
	(新)第2期河越館跡保存活用整備	483,151
	(新)本丸御殿ブロック塀改修	12,000
	(新)ブロック塀改修	30,900
蔵造り資料館耐震化	94,400	

■平成30年度予算に対する収入及び支出の概況(平成31年3月31日現在)

1. 一般会計

歳入

(△印 減)

款別	区分	予算現額		収入済額 (千円)	予算現額と 収入済額との比較 B-A (千円)	予算対比 B/A (%)
		A	(千円)			
市	税		56,806,434	55,526,306	△ 1,280,128	97.7
地方	譲与税		723,000	729,517	6,517	100.9
	利子割交付金		79,000	73,563	△ 5,437	93.1
	配当割交付金		243,000	204,397	△ 38,603	84.1
	株式等譲渡所得割交付金		256,000	187,977	△ 68,023	73.4
	ゴルフ場利用税交付金		54,000	59,567	5,567	110.3
	地方消費税交付金		6,149,000	6,241,016	92,016	101.5
	自動車取得税交付金		308,000	310,862	2,862	100.9
	地方特例交付金		364,163	364,163	0	100.0
	地方交付税		1,211,338	1,268,020	56,682	104.7
	交通安全対策特別交付金		45,971	44,575	△ 1,396	97.0
	分担金及び負担金		1,056,180	971,181	△ 84,999	92.0
	使用料及び手数料		2,300,543	2,162,167	△ 138,376	94.0
	国庫支出金		18,706,780	17,415,088	△ 1,291,692	93.1
	県支出金		6,147,680	5,079,258	△ 1,068,422	82.6
	財産収入		310,928	183,397	△ 127,531	59.0
	寄附金		40,100	40,564	464	101.2
	繰入金		349,938	298,218	△ 51,720	85.2
	繰越金		5,021,722	5,021,722	0	100.0
	諸収入		3,463,264	2,979,166	△ 484,098	86.0
	市債		11,512,000	3,901,800	△ 7,610,200	33.9
歳入	合計		115,149,041	103,062,524	△ 12,086,517	89.5

※市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ収入金更正した後の金額

※予算現額には、前年度からの繰越明許費繰越財源等(国庫支出金285,121千円、県支出金28,330千円、繰越金226,867千円、市債1,109,200千円)を含む。

歳出

款別	区分	予算現額		支出済額 (千円)	予算現額と 支出済額との比較 A-B (千円)	予算対比 B/A (%)
		A	(千円)			
議	会費		663,413	633,809	29,604	95.5
総	務費		11,080,322	8,521,644	2,558,678	76.9
民	生費		49,683,799	41,718,983	7,964,816	84.0
衛	生費		11,943,719	9,556,512	2,387,207	80.0
労	働費		179,158	164,250	14,908	91.7
農	林水産業費		630,125	395,604	234,521	62.8
商	工費		1,401,673	1,255,618	146,055	89.6
土	木費		8,076,156	5,361,247	2,714,909	66.4
消	防費		5,386,861	4,697,588	689,273	87.2
教	育費		15,554,095	12,075,914	3,478,181	77.6
災	害復旧費		214,668	26,664	188,004	12.4
公	債費		10,216,097	9,565,828	650,269	93.6
諸	支出金		39,416	38,441	975	97.5
予	備費		79,539	0	79,539	0.0
歳出	合計		115,149,041	94,012,102	21,136,939	81.6

※予算現額には、前年度からの繰越明許費繰越額等(民生費432,810千円、衛生費246,364千円、土木費416,952千円、消防費167,619千円、教育費173,105千円、災害復旧費212,668千円)を含む。

2. 特別会計

歳入

(△印 減)

会計別	区分				予算対比 B/A (%)
		A 予算現額 (千円)	B 収入済額 (千円)	予算現額と 収入済額との比較 B-A (千円)	
国民健康保険事業		35,874,997	33,395,649	△ 2,479,348	93.1%
後期高齢者医療事業		4,169,401	3,955,150	△ 214,251	94.9%
歯科診療事業		81,204	79,866	△ 1,338	98.4%
介護保険事業		22,914,361	19,231,010	△ 3,683,351	83.9%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		86,500	116,783	30,283	135.0%
川越駅東口公共地下駐車場事業		134,100	152,638	18,538	113.8%
農業集落排水事業		148,058	49,682	△ 98,376	33.6%
合 計		63,408,621	56,980,778	△ 6,427,843	89.9%

歳出

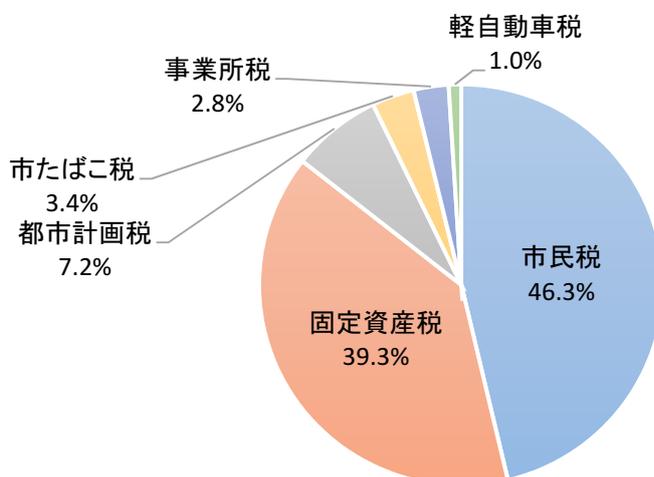
会計別	区分				予算対比 B/A (%)
		A 予算現額 (千円)	B 支出済額 (千円)	予算現額と 支出済額との比較 A-B (千円)	
国民健康保険事業		35,874,997	34,636,529	1,238,468	96.5
後期高齢者医療事業		4,169,401	3,910,375	259,026	93.8
歯科診療事業		81,204	63,516	17,688	78.2
介護保険事業		22,914,361	20,423,151	2,491,210	89.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		86,500	78,433	8,067	90.7
川越駅東口公共地下駐車場事業		134,100	73,640	60,460	54.9
農業集落排水事業		148,058	123,823	24,235	83.6
合 計		63,408,621	59,309,467	4,099,154	93.5

■市民の税負担状況(平成31年3月31日現在)

区分 税目	平成30年度						
	予算現額 千円	調定額				収入済額	
		A 千円	構成比 %	市民一人当たり 円	一世帯当たり 円	B 千円	収入率 (B/A) %
市税総額	56,806,434	59,224,732	100.0	167,738	373,130	55,526,306	93.7
市民税	26,098,979	27,408,147	46.3	77,626	172,678	24,912,194	90.8
固定資産税	22,407,952	23,261,287	39.3	65,881	146,552	22,433,109	96.4
軽自動車税	563,957	600,945	1.0	1,702	3,786	564,401	93.9
市たばこ税	1,989,131	2,029,457	3.4	5,748	12,786	1,873,012	92.2
事業所税	1,650,141	1,676,233	2.8	4,748	10,561	1,667,204	99.4
都市計画税	4,096,274	4,248,663	7.2	12,033	26,767	4,076,386	95.9

※市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ収入金更正した後の金額
 ※市民一人当たり調定額は平成31年3月31日現在の人口353,078人にて算出
 ※一世帯当たり調定額は平成31年3月31日現在の世帯数158,724世帯にて算出

税目別割合(調定額)



用語解説

市民税	法人・個人の所得に対して課される税金
固定資産税	土地、家屋、償却資産に対して課される税金
都市計画税	都市計画事業等にあてるため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金
市たばこ税	たばこに対して課される税金
事業所税	一定規模以上の事業所に対して課される税金
軽自動車税	軽自動車等の所有に対して課される税金

■市債現在高(平成31年3月31日現在)

1. 市債の現在高

区分		金額(千円)	
一般会計債	普通債	総務債	9,044,908
		民生債	1,912,919
		保育所債	705,715
		衛生債	12,083,389
		労働債	47,300
		農林水産業債	150,363
		商工債	542,191
		土木債	21,696,256
		公営住宅債	171,019
		消防債	109,018
		教育債	7,395,240
		義務教育債	6,296,475
		災害復旧債	53,300
	普通債合計	60,208,093	
その他	減収補てん債	832,366	
	減税補てん債	1,265,681	
	臨時税収補てん債	0	
	臨時財政対策債	35,460,145	
その他合計	37,558,192		
一般会計債合計		97,766,285	

区分		金額(千円)
特別会計債	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	467,416
	川越駅東口公共地下駐車場事業債	14,747
	農業集落排水事業債	987,068
	水道事業債	7,194,625
	公共下水道事業債	16,970,807
特別会計債合計		25,634,663

区分	金額(千円)
一般会計債合計	97,766,285
特別会計債合計	25,634,663
総合計	123,400,948

2. 一時借入金の現在高

区分	金額(千円)
一般会計一時借入金	0
特別会計一時借入金	0
総合計	0

■市有財産の現在高(平成31年3月31日現在)

1. 土地・建物(道路・水路を除く)

区分		面積 ㎡	価格 千円
土地	行政財産	2,664,068.36	150,114,748
	普通財産	186,380.64	11,886,591
	計	2,850,449.00	162,001,339
建物	行政財産	779,662.51	100,716,927
	普通財産	3,404.83	166,386
	計	783,067.34	100,883,313

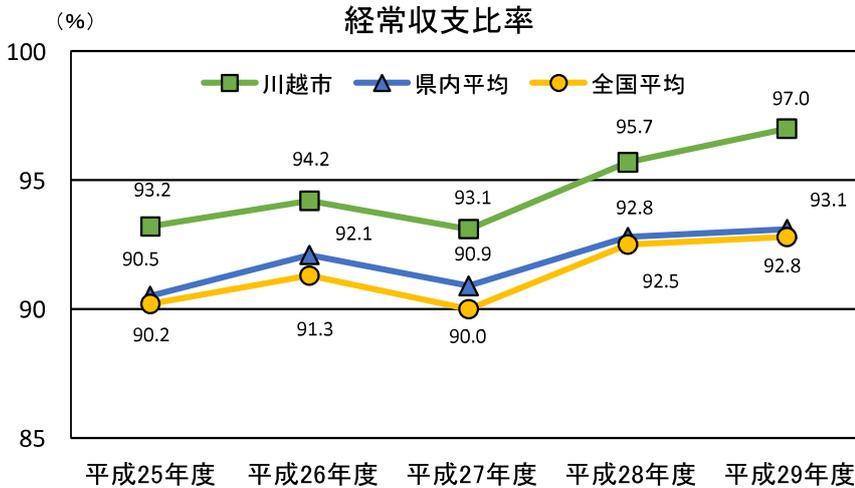
2. 基金(積立基金)

基金名	金額(円)
財政調整基金	3,907,282,345
福祉基金	34,675,977
商業振興施設整備基金	47,863,429
職員退職手当基金	535,899,316
初雁公園整備基金	276,793,818
緑の基金	166,512,872
庁舎建設基金	1,572,144,818
平和基金	48,416,180
文化芸術スポーツ振興基金	43,534,375
みんなで支える観光基金	18,906,470
公共施設マネジメント基金	501,756,966
減債基金	500,053,262
大学奨学金基金	16,590,041
市制施行百周年記念事業基金	31,000,000
介護保険保険給付費等準備基金	3,913,271,651
計	11,614,701,520

用語解説

行政財産 庁舎、学校等の建物や敷地といった公用・公共のために使用されるもの
 普通財産 行政財産以外の公有財産

■ 財政指数等比較(普通会計決算)

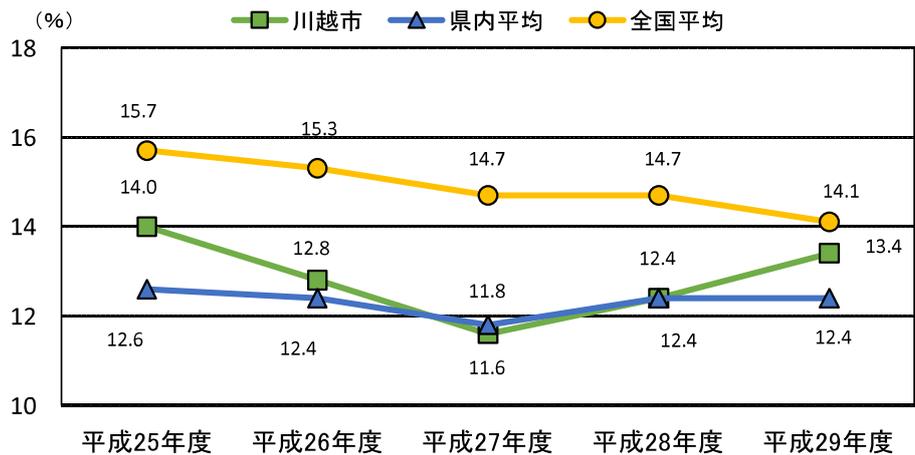


経常収支比率 は、
 経常一般財源が経常的経費に使われた割合で、比率が高いほど財政構造の弾力性に欠けるとされます。

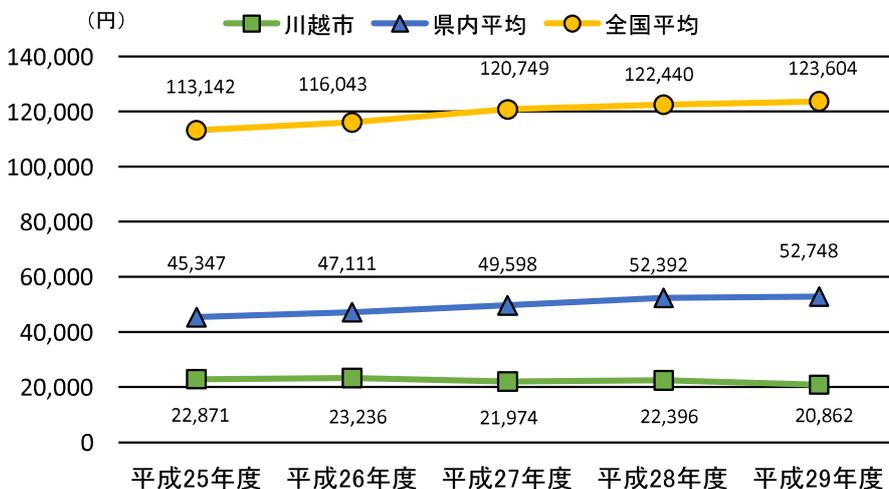
- ※一般財源 用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源
- ※経常一般財源 市税など経常的な一般財源
- ※経常的経費 職員人件費、施設の維持管理費、扶助費、公債費など経常的な経費

公債費負担比率

公債費負担比率 は、
 公債費に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど公債費による財政負担が大きくなります。

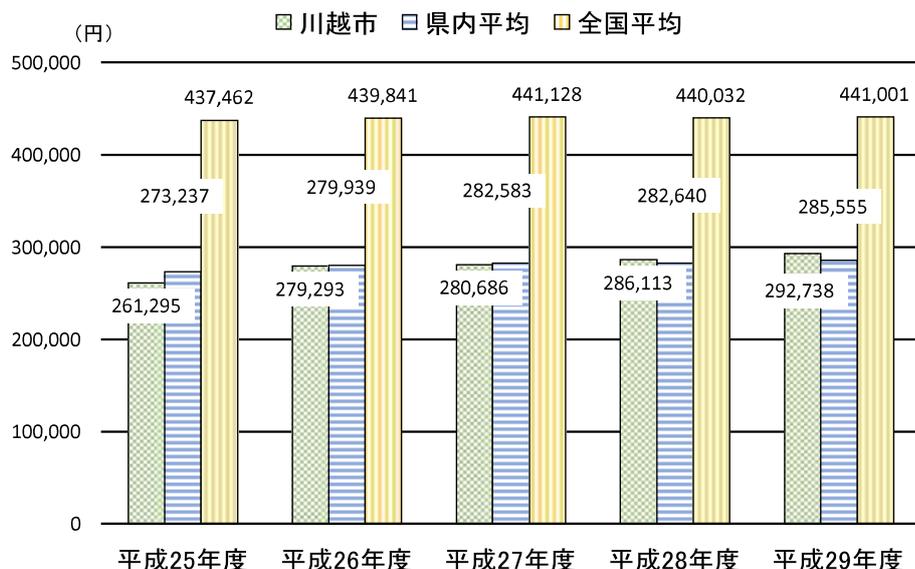


積立基金現在高(住民一人当たり)



積立基金 は、
 年度間の財源調整や特定の目的のために、資金を積立てるもので、市の「貯金」です。

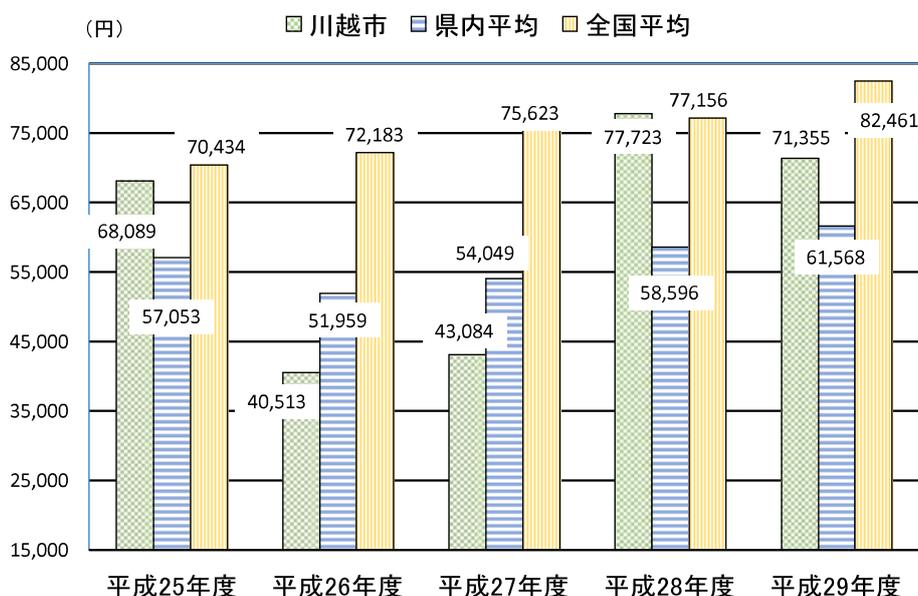
地方債現在高(住民一人当たり)



地方債現在高は、過去に借り入れた地方債の未償還元金で、額が多いほど将来の財政負担が大きくなります。

※地方債 地方公共団体が建設事業などを行なう際に借り入れる借金で、財政負担の平準化や世代間負担の公平化が図れるが、将来の財政負担となる。

債務負担行為額(住民一人当たり)



債務負担行為額は、地方公共団体が負っている債務(地方債等を除く)のうち、翌年度以降に支出が予定されているもので、額が多いほど将来の財政負担が大きくなります。

※住民一人当たりの積立基金現在高、地方債現在高、債務負担行為額については、住民基本台帳人口を基に算出している(1月1日を基準日としている)。

用語解説

普通会計

国の統計調査である地方財政状況調査の対象となる会計で、主に市税を原資として経理される。川越市の場合、一般会計及び歯科診療事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の2特別会計がこれに当る。普通会計以外の会計は公営事業会計として区分される。

水道事業の業務状況
(平成31年3月31日)

1 事業の概況

平成31年3月31日現在の水道事業の概況は、次のとおりです。

・給水人口	353,027人
・給水戸数	158,686戸
・一日平均配水量	108,631m ³
・年間総配水量	39,650,478m ³
・有収水量	37,358,752m ³
・有収率	94.2%

また、水道水を市民の皆様に安定的に供給するために、平成30年度も老朽化した施設の更新や改良を計画的に進めてまいりました。

具体的には、第三次浄水場整備事業として、施設の修繕や場内管路の耐震化工事を実施しております。

平成30年度に実施した事業の主な内容は、次のとおりです。

(1) 配水管路の新設改良事業

配水管更新事業	7,445m
配水管布設替事業	2,141m
管網整備事業(布設)	460m
配水補助管布設事業	944m

(2) 第三次浄水場整備事業

仙波浄水場整備事業	場内管路耐震化工事 着水井・混和池修繕工事
霞ヶ関第一浄水場整備事業	混和池修繕工事
霞ヶ関第二浄水場整備事業	No.4配水池修繕工事

その他の主な業務の執行状況について、給水装置の新設工事件数として年2,239件を予定していたところ、上半期860件、下半期851件、計1,711件(76.4%)を行いました。

2 経理の状況

収益的収入支出につきましては、水道事業収益の予算額6,942,013千円に対して、6,910,795千円の収入があり、水道事業費用の予算額

6,541,488千円に対して、6,327,451千円の支出があり、収入支出差引583,345千円となりましたが、消費税及び地方消費税抜きの損益ベースでは、495,881千円の純利益を計上しました。

資本的収入支出につきましては、資本的収入の予算額781,159千円に対して、698,807千円の収入があり、資本的支出の予算額2,442,221千円に対して、2,133,399千円の支出があり、収入支出の差引1,434,592千円の不足を生じましたが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

なお、平成30年度の予算の執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出（単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入）

収入

科目	予算現額A	執行額B	B-A	執行率%
営業収益	6,509,633	6,488,481	△21,152	99.7
営業外収益	432,370	421,354	△11,016	97.5
特別利益	10	961	951	9,607.7
計	6,942,013	6,910,795	△31,218	99.6

支出

科目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A-B-C	執行率%
営業費用	6,144,273	5,937,564	0	206,709	96.6
営業外費用	277,457	277,455	0	2	100.0
特別損失	114,758	112,432	0	2,326	98.0
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0
計	6,541,488	6,327,451	0	214,037	96.7

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

(2) 資本的収入及び支出（単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入）

収入

科目	予算現額A	執行額B	B-A	執行率%
企業債	480,000	480,000	0	100.0
他会計負担金	50,610	50,614	4	100.0
工事負担金	155,440	75,931	△79,509	48.8
水道施設加入金	95,099	91,821	△3,278	96.6
固定資産売却代金	10	441	431	4,410.2
計	781,159	698,807	△82,352	89.5

支出

科 目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A－B－C	執行率%
建設改良費	1,801,387	1,497,566	207,918	95,903	83.1
企業債償還金	635,834	635,833	0	1	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
計	2,442,221	2,133,399	207,918	100,904	87.4

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

3 企業債の概況（単位は千円、千円未満は四捨五入）

種 別	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企 業 債	7,350,459	480,000	635,833	7,194,625

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

4 令和元年度の経営方針及び予算の概要

水道事業は、給水開始から60年以上経過していることから、浄水場や管路等の老朽化に対応するための更新事業を実施するとともに、耐震化等の工事についても併せて推進しています。

安全な水道水を安定的に供給するため、今後も計画的に事業を実施していきます。

なお、令和元年度の主な建設改良事業と予算額は、次のとおりです。

- (1) 配水管更新事業 1, 5 2 6, 2 5 4千円
- (2) 第三次浄水場整備事業 2 9 3, 7 1 1千円
- (3) 配水管布設替事業 2 6 9, 1 0 4千円
- (4) 原水浄水施設改良事業 1 5 5, 3 2 0千円

令和元年度の水道事業会計予算の概要は、次のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

		収	入
第1款	水道事業収益	7, 131,	351千円
第1項	営業収益	6, 658,	013千円
第2項	営業外収益	473,	328千円
第3項	特別利益		10千円

		支	出
第1款	水道事業費用	6, 732,	179千円
第1項	営業費用	6, 576,	271千円
第2項	営業外費用	145,	658千円
第3項	特別損失	5,	250千円
第4項	予備費	5,	000千円

(2) 資本的収入及び支出

		収	入
第1款	資本的収入	824,	214千円
第1項	企業債	600,	000千円
第2項	他会計負担金	53,	184千円
第3項	工事負担金	70,	074千円
第4項	水道施設加入金	100,	956千円

		支	出
第1款	資本的支出	3, 374,	069千円
第1項	建設改良費	2, 731,	755千円
第2項	企業債償還金	637,	314千円
第3項	予備費	5,	000千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2, 549, 855千円

不足する額を補填する財源の内訳

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	155,	332千円
減債積立金	200,	000千円
建設改良積立金	200,	000千円
過年度分損益勘定留保資金	1,	521, 814千円
当年度分損益勘定留保資金	472,	709千円

公共下水道事業の業務状況

(平成31年3月31日)

1 事業の概況

平成31年3月31日現在の公共下水道事業の概況は、次のとおりです。

- ・水洗化人口 304,582人
- ・一日平均処理水量 128,153m³
- ・年間有収水量 33,090,689m³

また、下水道施設の整備拡充のため、平成30年度も施設整備を計画的に推進するとともに、老朽化した施設の更新や改良を実施してまいりました。

平成30年度に実施した建設改良事業の主な内容は、次のとおりです。

(1) 下水道整備の状況

整備人口(人)	普及率(%)	現在整備面積(ha)		整備率(%)	整備管きよ延長(km)
310,701	86.4	市街化区域	3,225	99.0	939.1
		調整区域	879	28.3	

(2) 汚水管きよ整備事業

汚水管きよ築造工事 1,133m

(3) 汚水管きよ改良事業

汚水管きよの更新工事等 2,934m

その他の主な業務の執行状況につきましては、公共下水道の新規接続件数は上半期922件、下半期840件、合計1,762件となりました。

また、下水道管きよの適切な維持に必要な清掃(定期清掃及び緊急に必要な清掃)を上半期15,546m、下半期21,628m、合計37,174m実施いたしました。

2 経理の状況

収益的収入支出につきましては、下水道事業収益の予算額6,365,203千円に対して、6,263,210千円の収入があり、下水道事業費用の予算額6,256,593千円に対して、6,023,868千円の支出があり、収入支出差引239,342千円となりましたが、消費税及び地方消費税抜きの損益ベースでは、181,520千円の純利益を計上しました。

資本的収入支出につきましては、資本的収入の予算額714,894千円に

対して、692,160千円の収入があり、資本的支出の予算額2,656,423千円に対して、2,410,103千円の支出があり、収入支出の差引1,717,942千円の不足を生じましたが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

なお、平成30年度の予算の執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出 (単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入)

収入

科 目	予算現額A	執行額B	B-A	執行率%
営業収益	4,502,105	4,412,720	△89,385	98.0
営業外収益	1,852,521	1,839,725	△12,796	99.3
特別利益	10,577	10,764	187	101.8
計	6,365,203	6,263,210	△101,993	98.4

支出

科 目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A-B-C	執行率%
営業費用	5,731,437	5,504,873	0	226,564	96.0
営業外費用	457,699	457,698	0	1	100.0
特別損失	62,457	61,297	0	1,160	98.1
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0
計	6,256,593	6,023,868	0	232,725	96.3

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

(2) 資本的収入及び支出 (単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入)

収入

科 目	予算現額A	執行額B	B-A	執行率%
企業債	385,200	368,800	△16,400	95.7
国庫補助金	75,000	75,000	0	100.0
工事負担金	311	246	△65	79.3
受益者負担金	60,700	49,532	△11,168	81.6
分担金	6,900	11,825	4,925	171.4
他会計負担金	69,783	69,320	△463	99.3
他会計補助金	117,000	117,000	0	100.0
固定資産売却代金	0	438	438	皆増
計	714,894	692,160	△22,734	96.8

支出

科 目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A－B－C	執行率%
建設改良費	1,426,779	1,185,461	62,776	178,541	83.1
企業債償還金	1,224,644	1,224,641	0	3	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
計	2,656,423	2,410,103	62,776	183,544	90.7

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

3 企業債の概況（単位は千円、千円未満は四捨五入）

種 別	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企 業 債	17,807,748	387,700	1,224,641	16,970,807

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

4 令和元年度の経営方針及び予算の概要

公共下水道事業は受益者負担の原則に基づき経営を行っております。また、雨水施設の整備及び維持管理については、公費（一般会計からの繰入金）により実施されています。

下水道施設については、下水道法により点検の方法や頻度を事業計画に記載するものとされており、適切な維持管理が求められていることから、老朽化の進んだ施設の点検や維持管理、更新を進めてまいります。このほか、未整備地区での汚水施設の整備や、雨水対策のための施設整備を実施します。

なお、令和元年度の主な事業と予算額は、次のとおりです。

(1) 汚水管きよ改良事業	731,739千円
(2) 岸町一丁目下水道管路施設更生事業	287,100千円
(3) 汚水管きよ整備事業	279,670千円

令和元年度の公共下水道事業会計予算の概要は、次のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

		収	入
第1款	下水道事業収益	6,438,	700千円
第1項	営業収益	4,544,	193千円
第2項	営業外収益	1,877,	056千円
第3項	特別利益	17,	451千円

		支	出
第1款	下水道事業費用	6,244,	616千円
第1項	営業費用	5,852,	338千円
第2項	営業外費用	366,	178千円
第3項	特別損失	21,	100千円
第4項	予備費	5,	000千円

(2) 資本的収入及び支出

		収	入
第1款	資本的収入	830,	355千円
第1項	企業債	516,	400千円
第2項	国庫補助金	62,	000千円
第3項	工事負担金		10千円
第4項	受益者負担金	30,	600千円
第5項	分担金	6,	900千円
第6項	他会計負担金	66,	146千円
第7項	他会計補助金	148,	299千円

		支	出
第1款	資本的支出	3,020,	162千円
第1項	建設改良費	1,821,	944千円
第2項	企業債償還金	1,193,	218千円
第3項	予備費	5,	000千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,189,807千円

不足する額を補填する財源の内訳

 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 121,300千円

 過年度分損益勘定留保資金 2,068,507千円